

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社Olympicグループ
【英訳名】	Olympic Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	47,785	49,089	95,624
経常利益 (百万円)	179	413	239
四半期(当期)純利益 (百万円)	60	176	28
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	67	239	58
純資産額 (百万円)	25,806	25,572	25,677
総資産額 (百万円)	70,124	70,834	67,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.61	7.66	1.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	36.1	37.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,746	4,148	3,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,516	1,295	1,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,119	688	1,393
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,813	4,494	2,329

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.27	1.20

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策により、全体として緩やかな景気回復基調にありました。一方海外でも、米国経済は堅調に推移し、新興国市場も緩やかな成長傾向にあるものの、欧州における金融債務問題の再発懸念、中国経済の減速、ウクライナ問題等による政情不安により、不安定な状況が見られました。

個人消費につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要があったものの、増税後の局面では消費者の生活防衛意識は高く、円安基調による燃料高や輸入物価の高騰懸念もあり、消費回復の先行きはなお不透明な状況となっております。

小売業におきましても、台風や豪雨などの天候不順の影響に加え、コーヒーの例に代表される様に業種・業態を超えた激しい競争などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、非食品部門において、専門店とディスカウント店を明確に区分けし、専門店は専門店としてその強みと特徴を強調し、ディスカウント店は日用消耗品を中心として、ディスカウント本来の良さをアピールできる形にし、店舗も組織も整えるという明確な方針により運営してまいりました。特に専門店においては、専門店ならではの特長商品とサービスを提供すべく、商品企画機能を充実させ、PBやOEM生産などを拡充するとともに、一方のディスカウント店では、競合店より必ず1円でもお安く提供するというディスカウント店本来の魅力をアピールすることを徹底してまいりました。

食品部門においては、EDLP（エブリディ・ロープライス）政策の継続とともに、生鮮三品を徹底的に強化し、特長商品群、育成商品群の販売に注力するという方針を継続し、ご来店客数及びお買上点数の増加に取り組んでおります。

上記の方針に基づき、平成26年7月にはサイクル専門店の「Cycle Olympic朝霞仲町店」（埼玉県朝霞市）、「Cycle Olympic市川大野店」（千葉県市川市）を出店すると共に、総合ディスカウントストアとして「Olympic馬橋店」（千葉県松戸市）を出店しました。馬橋店のディスカウントフロアでは、徹底したローコストオペレーションを追求し、日常の消耗品を中心に良い商品をできるだけ低価格で提供するとともに、食品フロアにおきましても、EDLP政策とともに生鮮3品の高品質低価格を推進し、フードコート「Piccoly」も併設するなど、業容の拡大に努め、既存店におきましても、積極的に改装を進めてまいりました。

以上の結果、ディスカウント部門では、駆け込み需要の反動減に加え天候不順などもあり季節性の高い商品群が苦戦したものの、食品部門におきましては増税の反動減も軽微であり、比較的堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は、519億61百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

また、価格政策を強化したことによる粗利益率の低下、燃料費や光熱費の値上げの影響や出店コストの増加はありましたものの、営業利益は4億20百万円（前年同四半期比89.7%増）、経常利益は4億13百万円（前年同四半期比130.2%増）となり、四半期純利益は1億76百万円（前年同四半期比191.8%増）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、44億94百万円（前年同四半期は38億13百万円）と前連結会計年度末に比べ21億65百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、41億48百万円（前年同四半期は47億46百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益 3 億18百万円に対して、減価償却費の計上が 9 億45百万円、売上債権の増加が 3 億 5 百万円及び仕入債務の増加が17億80百万円あったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億95百万円（前年同四半期は15億16百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が 6 億48百万円及び貸付けによる支出が 5 億68百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6 億88百万円（前年同四半期は11億19百万円）となりました。

これは、主に短期借入金の返済及び長期借入れによる収入等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	6,099	26.11
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,523	6.52
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	1,509	6.46
(株)ミスター・クリーン	東京都立川市曙町1丁目25-12 オリンピック曙町ビル8階	1,104	4.72
(株)王生	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目3-1	1,086	4.65
(株)銀座山形屋	東京都中央区築地3丁目5-4	949	4.06
(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル30階	904	3.87
(株)マルナカ	香川県高松市円座町1001	646	2.76
Olympic従業員持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	417	1.78
(株)Olympicグループ	東京都立川市曙町1丁目25-12	382	1.63
計	-	14,624	62.61

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 22,964,500	229,645	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,523	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	229,645	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が12株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株Olympicグループ	東京都立川市曙町 1丁目25-12	382,200	-	382,200	1.63
計	-	382,200	-	382,200	1.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	4,737
受取手形及び売掛金	451	756
商品	11,363	11,302
その他	2,667	2,763
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,054	19,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,150	13,132
土地	13,491	13,491
その他(純額)	1,468	1,709
有形固定資産合計	28,110	28,333
無形固定資産	1,676	1,729
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,067	16,696
その他	3,891	4,515
投資その他の資産合計	20,959	21,211
固定資産合計	50,746	51,274
資産合計	67,800	70,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,552	10,353
短期借入金	19,263	18,357
未払法人税等	70	76
賞与引当金	228	247
賃借契約損失引当金	67	14
その他	2,871	4,490
流動負債合計	31,054	33,539
固定負債		
社債	792	715
長期借入金	7,348	8,259
資産除去債務	348	351
その他	2,580	2,396
固定負債合計	11,069	11,722
負債合計	42,123	45,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,949	5,780
自己株式	291	292
株主資本合計	25,433	25,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	308
その他の包括利益累計額合計	244	308
純資産合計	25,677	25,572
負債純資産合計	67,800	70,834

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	47,785	49,089
売上原価	32,353	33,817
売上総利益	15,431	15,272
営業収入	2,688	2,872
営業総利益	18,120	18,144
販売費及び一般管理費	17,898	17,724
営業利益	221	420
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	11	13
債務受入益	61	31
補助金収入	13	123
その他	43	23
営業外収益合計	160	218
営業外費用		
支払利息	200	197
その他	1	27
営業外費用合計	202	225
経常利益	179	413
特別利益		
固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	168	-
特別利益合計	190	-
特別損失		
固定資産除却損	63	95
賃貸借契約解約損	159	-
その他	14	-
特別損失合計	237	95
税金等調整前四半期純利益	132	318
法人税、住民税及び事業税	43	54
法人税等調整額	28	88
法人税等合計	72	142
少数株主損益調整前四半期純利益	60	176
四半期純利益	60	176

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	63
その他の包括利益合計	128	63
四半期包括利益	67	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67	239

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132	318
減価償却費	1,037	945
投資有価証券売却損益(は益)	168	-
のれん償却額	15	15
賞与引当金の増減額(は減少)	13	19
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	52	52
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	337	378
長期貸付金の支払賃料相殺額	56	75
受取利息及び受取配当金	40	40
支払利息	200	197
債務受入益	61	31
賃貸借契約解約損	159	-
固定資産除却損	63	95
固定資産売却損益(は益)	20	-
売上債権の増減額(は増加)	253	305
たな卸資産の増減額(は増加)	204	47
仕入債務の増減額(は減少)	2,541	1,780
未払金の増減額(は減少)	361	564
その他	518	349
小計	5,016	4,358
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	196	191
法人税等の支払額	95	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,746	4,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117	12
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,190	648
投資有価証券の売却及び償還による収入	286	-
投資有価証券の取得による支出	-	30
貸付けによる支出	661	568
敷金及び保証金の差入による支出	68	161
敷金及び保証金の回収による収入	272	151
その他	48	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516	1,295

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	416	1,308
長期借入れによる収入	700	4,214
長期借入金の返済による支出	1,973	2,900
社債の償還による支出	77	77
セールアンド割賦バック取引による収入	405	-
セールアンド割賦バック取引による支出	231	247
配当金の支払額	345	343
その他	14	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119	688
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,109	2,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,704	2,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,813	4,494

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料手当	6,155百万円	6,038百万円
賞与引当金繰入額	245	246
不動産賃借料	4,188	4,271

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	4,056百万円	4,737百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	243	243
現金及び現金同等物	3,813	4,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

平成25年4月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・347百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成25年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成25年5月31日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

平成26年4月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・344百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成26年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成26年5月30日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品については四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップ及び金利キャップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額(百万円)	2円61銭	7円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	60	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	60	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,150	22,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社Olympicグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicグループの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympicグループ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。